

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年5月16日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社 京都ホテル

【英訳名】 THE KYOTO HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平岩 孝一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町
537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町
537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	2,296,942	2,254,211	9,912,289
経常利益又は 経常損失() (千円)	61,234	186,647	190,873
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	39,072	175,546	91,617
純資産額 (千円)	1,838,462	1,777,838	1,963,165
総資産額 (千円)	20,634,256	20,383,670	20,343,491
1株当たり純資産額 (円)	178.79	172.91	190.94
1株当たり四半期純損 失金額()又は当期純 利益金額 (円)	3.79	17.07	8.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	8.9	8.7	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,733	74,070	978,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,664	116,105	200,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,275	103,279	855,684
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,046,040	1,017,176	1,104,073
従業員数 (名)	434	425	442

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第92期第1四半期連結累計(会計)期間及び第93期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

なお、当社は、京都ホテルオークラの土地・建物に係る資産流動化スキームの解消に関連して連結子会社である「一般社団法人おいけインベストメント(以下、おいけインベストメントといたします。)」および「有限会社おいけプロパティ(以下、おいけプロパティといたします。)」の再編に関して下記のとおり平成23年3月17日および3月30日開催の取締役会での決議をしております。両連結子会社ともに当第1四半期連結会計期間は、連結の範囲に含めております。

1 おいけインベストメント

平成23年3月17日開催の取締役会で「おいけインベストメント」が所有する「おいけプロパティ」出資金を買い取る決議を行い、平成23年3月31日付で「おいけプロパティ」を当社の直接100%子会社化いたしました。これに伴い、「おいけインベストメント」は平成23年4月1日付で清算しております。

2 おいけプロパティ

平成23年3月30日開催の取締役会で「おいけプロパティ」を吸収合併することを決議いたしました。合併期日(効力発生日)は平成23年6月1日を予定しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	425(268)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2 提出会社と従業員数が同数となっております。これは連結対象会社の「おいけプロパティ」および「おいけインベストメント」には在籍する従業員がいないためです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	425(268)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成22年1月1日～平成22年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (平成23年1月1日～平成23年3月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 322	室 28,980	室 20,965	% 72.34	室 322	室 28,980	室 21,178	% 73.08
食堂	室 11	名 75,474	名 127,393	回転 1.69	室 11	名 75,060	名 131,917	回転 1.76
宴会	室 13	名 187,190	名 65,511	回転 0.35	室 13	名 187,190	名 66,371	回転 0.35

(ロ) からすま京都ホテル

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成22年1月1日～平成22年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (平成23年1月1日～平成23年3月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	室 255	室 22,950	室 16,238	% 70.75	室 255	室 20,145	室 13,051	% 64.79
食堂	室 3	名 13,140	名 13,651	回転 1.04	室 3	名 11,929	名 9,827	回転 0.82
宴会	室 6	名 72,900	名 31,211	回転 0.43	室 4	名 56,090	名 27,987	回転 0.50

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものです。

- 1 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
- 3 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	584,299	25.9	7.2
宴会部門	870,835	38.6	0.3
レストラン部門	614,552	27.3	12.7
その他部門	184,523	8.2	104.5
合計	2,254,211	100.0	1.9

(注) 1 受注生産は行っておりません。

- 2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、京都ホテルオークラの土地・建物に係る資産流動化スキームの解消に関連して下記のとおり取締役会決議および取引を実行または予定しております。

(借入金のリファイナンスおよび「おいけプロパティ」への資金貸付け)

当社は、連結子会社である「おいけプロパティ」の資産流動化スキームによる長期借入金(13,445,420千円)の返済期限が平成23年3月31日であったため、平成23年2月14日開催の取締役会において、当社が返済資金を全額調達して「おいけプロパティ」に貸付け、ノンリコースローンの返済手続を進めることを決議いたしました。

これに従い、そのための資金調達として、平成23年3月17日開催の取締役会において、当社が取引金融機関4行とシンジケートローンによるタームローン契約を締結し、平成23年3月31日付で借入を行うとの決議をいたしました。

この決議に基づき、平成23年3月31日付で借入を実行し「おいけプロパティ」に貸付けを行い、ノンリコースローンの返済を完了いたしました。

(1) 借入の資金用途

平成23年3月31日期限の「おいけプロパティ」の長期借入金の一括返済およびこれに伴う諸費用の支払い。

(2) 借入先の名称

(株)池田泉州銀行、みずほ信託銀行(株)、(株)みずほコーポレート銀行、(株)滋賀銀行

(3) 借入金額

13,600,000千円

(4) 担保提供資産

信託受益権に第1順位の質権設定等

(5) 借入実行日

平成23年3月31日

(6) 返済方法および返済期限

平成23年9月より、毎年3月および9月に元金均等返済。最終返済期日 平成28年3月31日。

(7) 「おいけプロパティ」への貸付実行

平成23年3月31日付けで13,445,420千円の貸付けを実行。

(連結子会社の清算)

当第1四半期連結会計期間において、当社は平成23年3月17日開催の取締役会で当社の連結子会社である「おいけインベストメント」が所有する「おいけプロパティ」出資金を買い取る決議を行い、平成23年3月31日付で「おいけプロパティ」を当社の直接100%子会社化いたしました。これに伴い、「おいけインベストメント」は平成23年4月1日付で清算しております。

(連結子会社の吸収合併)

当第1四半期連結会計期間において、当社は平成23年3月30日開催の取締役会で当社の連結子会社である「おいけプロパティ」を吸収合併することを決議し、平成23年3月31日付で合併契約を締結いたしました。合併期日は平成23年6月1日を予定しております。

(1) 合併の目的

「おいけプロパティ」は、平成16年に当社のノンリコースローン調達に係る特別目的会社として設立され、機能してまいりましたところ、当該資金調達が当社に対するコーポレートローンに切り替えられたため、同社は役割を終えることから、平成23年6月1日を効力発生日として同社を当社に吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、「おいけプロパティ」は解散いたします。

(3) 合併に際して発行する株式および割当

「おいけプロパティ」は、当社100%出資の連結子会社であり、合併に際して、新株式の発行および資本金の額の増加並びに合併交付金の支払いはいたしません。

(4) 合併の期日

平成23年6月1日

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社京都ホテル(当社)
資本金	950,000千円
事業内容	ホテル業

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高傾向や株価の低迷に起因する景気の不透明感が残るとはいえ改善の兆しが少しずつ見え始めておりましたが、3月になり発生した東日本大震災により国内経済は多大な影響を被り、先行きの情勢を見極めることすら困難な状況になっています。

京都のホテル業界におきましても、とりわけ外国人宿泊客が為替円高傾向持続もあり大きく落込んでおり、法人宴会の自粛傾向も強く、震災の影響が宿泊客および法人宴会にも目立ち始めております。

こうしたことの結果、当連結累計期間の売上高は2,254,211千円（前年同期比1.9%減）、営業損失は77,031千円（前年同期は営業利益54,804千円）となりました。

当社ではこのような環境のもと、創業123年の歴史の中で培ってまいりました「おもてなしの心」をさらに浸透させることで、お客様満足度の向上を図り、業績維持を図るべく努力を続けております。

また、レストランでのイベント開催や特別メニューの開発・提供を行っているほか、設備面においてもからすま京都ホテルの改装工事に着手し、本年3月より京都らしい和のテイストを取り入れて、意匠を施したホテルとしてリニューアルオープンをしたことなどにより、これらの集客効果に期待しています。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、国内エージェント団体・個人旅行、インターネット予約等、直接予約が1月、2月ともに順調に推移しましたが、東日本大震災以降は外国人旅行を中心に団体等のキャンセルが相次いだこともあり、結局、平均稼働率は前年同期比0.7%増の73.1%に止まり、室料収入3,211千円増の413,961千円となりました。

からすま京都ホテルは、ロビーおよび客室等の改装による休業および震災による外国人旅行のキャンセルがあり、売上高は前年同期比34,107千円減となりました。

この結果、売上高は584,299千円（前年同期比7.2%減）となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは、婚礼宴会の1組当りの人数が増加したことにより、また一般宴会におきましても、震災の影響があったものの、件数・人数共に増加したことにより、売上高は前年同期比12,198千円増となりました。

からすま京都ホテルは、設備の改装に伴う休業で一般宴会の件数が減少、さらに震災の影響による宿泊客減少を主因とした朝食売上の伸び悩みにより、前年同期比14,423千円減となりました。

この結果、売上高は870,835千円（前年同期比0.3%減）となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラの1月および2月の売上は、創業「123年」に因んだイベントの実施もあって、鉄板焼「ときわ」、テラスレストラン「ベルカント」が好調に推移しました。京野菜「了以」および焼きたてパン「パネッテリアオークラ」も店舗改装効果が継続しており、売上が増加しました。一方、震災以後団体ツアーのキャンセルが相次ぎ、併せて宿泊稼働率低下に伴う朝食売上が減少したこともあり、売上高は前年同期比84,809千円減(87.1%)となりました。なお、前年6月の社内組織変更により、京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」および会員制「京都ホテルオークラフィットネスクラブ」がその他部門に移行したこともマイナス要因となっています。

からすま京都ホテルは、昨年12月に全面改装した中国料理「桃李」、本年3月にオープンしたテイクアウトショップ「レックコート」は順調に推移しましたが、宿泊客の減少により前年同期比4,394千円減となりました。

この結果、売上高は614,552千円（前年同期比12.7%減）となりました。

その他部門

栗田山荘と外販部門他の売上高は184,523千円（前年同期比104.5%増）となりました。

なお、前年同期と比較して増加している主な要因は、前年6月の社内組織変更により、京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」および会員制「京都ホテルオークラフィットネスクラブ」がレストラン部門からその他部門に移行したことによります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40,179千円増加し、20,383,670千円となりました。

負債につきましても、前連結会計年度末に比べ225,506千円増加し、18,605,832千円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ185,327千円減少し、1,777,838千円となり、自己資本比率は8.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金借入などがあったものの、四半期純損失の営業成績が響き、前連結会計期間末に比べ86,896千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,017,176千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は74,070千円（前第1四半期連結会計期間比368,803千円の支出の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が257,612千円、利息の支払い173,480千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は116,105千円（前第1四半期連結会計期間比40,440千円の支出の増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は103,279千円（前第1四半期連結会計期間比457,555千円の増加）となりました。これは主に長期借入金および短期借入金の増加が344,180千円などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	株式会社 大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式は1,000株であ ります。
計	10,338,000	10,338,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		10,338,000		950,000		209,363

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,196,000	10,196	同上
単元未満株式	普通株式 86,000		同上
発行済株式総数	10,338,000		
総株主の議決権		10,196	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	56,000		56,000	0.54
計		56,000		56,000	0.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	390	399	395
最低(円)	380	382	276

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,176	1,104,073
売掛金	332,999	477,020
原材料及び貯蔵品	57,884	88,432
繰延税金資産	106,246	39,852
その他	88,768	46,082
貸倒引当金	296	1,698
流動資産合計	1,602,779	1,753,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,874,898	12,857,689
機械装置及び運搬具（純額）	55,208	43,295
工具、器具及び備品（純額）	244,756	213,596
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	68,789	74,160
有形固定資産合計	¹ 18,293,403	¹ 18,238,491
無形固定資産		
ソフトウェア	14,210	15,105
リース資産	83,815	91,211
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	102,455	110,747
投資その他の資産		
投資有価証券	118,333	128,957
繰延税金資産	51,698	49,308
その他	223,101	70,325
貸倒引当金	8,102	8,102
投資その他の資産合計	385,032	240,489
固定資産合計	18,780,890	18,589,728
資産合計	20,383,670	20,343,491

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,940	245,815
短期借入金	2,197,000	2,097,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	2 13,455,820
リース債務	53,723	53,438
未払金	738,450	658,772
未払法人税等	7,460	76,269
賞与引当金	74,490	-
その他	357,277	458,676
流動負債合計	4,290,341	17,045,792
固定負債		
長期借入金	13,000,000	-
リース債務	110,354	123,892
退職給付引当金	75,082	79,170
役員退職慰労引当金	34,231	32,301
長期預り保証金	1,090,822	1,094,168
その他	5,000	5,000
固定負債合計	14,315,490	1,334,532
負債合計	18,605,832	18,380,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	641,718	848,109
自己株式	24,219	24,142
株主資本合計	1,776,862	1,983,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	975	20,164
評価・換算差額等合計	975	20,164
純資産合計	1,777,838	1,963,165
負債純資産合計	20,383,670	20,343,491

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,296,942	2,254,211
売上原価	470,560	489,121
売上総利益	1,826,381	1,765,090
販売費及び一般管理費	1,771,577	1,842,122
営業利益又は営業損失()	54,804	77,031
営業外収益		
受取利息	133	70
受取手数料	1,910	1,366
補助金収入	-	4,621
その他	3,007	2,119
営業外収益合計	5,051	8,176
営業外費用		
支払利息	112,898	108,658
その他	8,192	9,134
営業外費用合計	121,090	117,792
経常損失()	61,234	186,647
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,130	1,402
特別利益合計	1,130	1,402
特別損失		
固定資産除却損	775	26,163
投資有価証券評価損	-	46,202
特別損失合計	775	72,366
税金等調整前四半期純損失()	60,880	257,612
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,157
法人税等調整額	22,889	83,223
法人税等合計	21,807	82,065
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	175,546
四半期純損失()	39,072	175,546

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	60,880	257,612
減価償却費	190,186	181,794
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,618	1,402
賞与引当金の増減額(は減少)	72,300	74,490
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,510	4,088
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,065	1,930
受取利息及び受取配当金	133	70
支払利息	112,898	108,658
投資有価証券評価損	-	46,202
固定資産除却損	775	26,163
売上債権の増減額(は増加)	57,382	144,021
たな卸資産の増減額(は増加)	38,987	30,547
仕入債務の増減額(は減少)	78,588	83,875
未払金の増減額(は減少)	242	34,633
その他	20,236	69,217
小計	335,730	162,909
利息及び配当金の受取額	133	70
利息の支払額	10,577	173,480
法人税等の支払額	30,553	63,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,733	74,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,664	116,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,664	116,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	-	13,700,000
長期借入金の返済による支出	316,400	13,455,820
リース債務の返済による支出	12,228	13,253
自己株式の取得による支出	21	76
配当金の支払額	25,625	25,571
その他	-	202,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,275	103,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,207	86,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,248	1,104,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,046,040	1,017,176

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2)重要なヘッジ会計の適用 当第1四半期連結会計期間より、借入金のうちシンジケートローン契約の一部について、金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 当社グループは借入金利の変動リスクを回避し効率的に管理する手段として金利スワップ取引を採用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

重要なものがないため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,522,206千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,450,469千円 であります。 2 当連結会計年度末において、1年内返済予定の長期 借入金の残高は13,455,820千円(前連結会計 年度末630,800千円)となっております。 この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物 について資産流動化スキームにより実行された 当社連結子会社である「有限会社おいけプロパ ティ」の長期借入金の返済期限が平成23年3月 31日であるため、当該借入金残高13,810,420千円 を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金 に振り替えたことによるものであります。 なお、当該借入金は平成23年3月31日付におい て当社が借入を実行し、「有限会社おいけプロパ ティ」に貸付けをする事により、返済が完了して おります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりです。
従業員給料及び手当 622,694千円	従業員給料及び手当 641,283千円
減価償却費 190,186	減価償却費 181,794
賞与引当金繰入額 72,300	賞与引当金繰入額 74,490
退職給付費用 19,737	退職給付費用 19,193
役員退職慰労引当金繰入額 1,962	役員退職慰労引当金繰入額 2,770

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,046,040	現金及び預金勘定 1,017,176
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 1,046,040	現金及び現金同等物 1,017,176

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,338,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 56,677株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,844	3	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営およびホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定および業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、当社グループの事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額の投資有価証券の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、投資有価証券について46,202千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引を行っていないため、デリバティブ取引関係の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	172.91円	1株当たり純資産額	190.94円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	3.79円	1株当たり四半期純損失金額()	17.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失()(千円)	39,072	175,546
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	39,072	175,546
期中平均株式数(株)	10,282,631	10,281,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

株式会社 京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

株式会社 京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。